

番号	有識者意見		回答課室		回答
	委員名	意見	部局名	課室名	
1	一般社団法人宮崎県工業会 甲斐 稔康 理事	<プロジェクト① 施策1-④> 新たな販路の開拓や新規の商談が進んでいる件数 上記内容の、カウントは何を基に調べているのでしょうか？又、その基準の様なものがある様でしたら教えてください。	商工観光部	工業振興課	本市の中小企業販路開拓支援事業を活用して、商談会や企業見本市に参加した企業に対して見積りや図面、試作品の依頼があった件数をカウントしております。
2	延岡市区長連絡協議会 吉田 敏春 会長	<プロジェクト① 施策5> ヘルストピアの利用者減 R1年度は改装による休館を加味してもH27年度からの経年減少が続いている。入浴料金が高いとの声を聞く。	健康福祉部	健康増進課	ヘルストピア延岡の利用者数の減少や営業利益の減少を受け、有識者や公募委員の方々と組織する委員会において、将来に向けた施設のあり方や今後の経営の健全化に向けたビジョンが策定され、今年6月に答申を受けました。収入不足に対する取組の必要性や赤字原因の具体的な把握と課題解決などが指摘されており、現在、会社側において、外部コンサルタント業者を交えながら改革プランの策定を行っているところです。なお、料金については、有識者から安すぎる（特に会員）との指摘も受けております。
3	(株)日本政策金融公庫延岡支店 海老沼 茂 支店長	<プロジェクト① 施策1-④> 販路開拓やビジネスマッチングの創出 <プロジェクト② 施策3-①> 観光のべおかの機能強化 KPIの達成のための「手段」については、想定もしなかったコロナ禍の影響を受け、従来のやり方が通用しなくなっていると思います。例えば、リアルの見本市や商談会の開催は難しく、また、三密回避のため来客数が減少し経営に深刻な打撃を受けている業種が数多くあります。一方で外出自粛や在宅勤務により、消費者の「巣ごもり需要」「オンライン通販」、また、困っている人を助けたいという「応援消費」が増加しています。こうした動きをとらえて、KPI達成の「手段」について例えば次のような支援は検討できないでしょうか。 ①オンライン見本市の開催 延岡天下第一薪能や鮎やな等のイベントや観光名所をオンライン中継し（有料）、併せてオンライン通販で延岡の特産品を販売。 ②飲食店のテイクアウト商品（お弁当、総菜など）の販売コーナーの設置 市内のショッピングモールなどで地元のいろいろな飲食店のお弁当などを販売するコーナーを設け、地元市民にお弁当等の購入を通じてお店の認知度を高めてもらい、将来的な来店につなげ地元の消費を喚起する。（三密回避でイベント開催は難しいため、日常的な食材の買い出しでスーパーに行って、地元の飲食店のテイクアウトが楽しめるイメージ。）	商工観光部	工業振興課 工業振興課 農業畜産課 観光戦略課	コロナ禍の中、現在、多くの展示会や見本市がオンライン開催となっており、市内の企業等には、積極的に周知や案内を行っているところです。 一方で、オンラインで「ものづくり技術」を伝えるには、いろいろな工夫も必要であると考えていることから、具体的な支援策について検討をしているところです。 地元企業がオンラインの波に乗れるよう新たな補助制度の創設や、ECサイトによる販路拡大事業等新たに取り組んでいるところです。 観光のべおかの機能強化について、貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。それぞれ、以下のとおり回答させていただきます。 本市では、このコロナ禍の中、テイクアウトやデリバリーサービスに取り組む飲食店が増加していること、また、消費者からの需要の高まりについても認識しており、市としても、テイクアウトに取り組む店舗について、新聞紙上での広告掲載を通じた支援を行ってきたところでございます。 また、8月17日には、カナダ発のテイクアウトアプリ「Click Dishes」を提供する「Click Dishes Japan株式会社」を運営する「株式会社Cqree」と連携協定を締結したところであり、今後、「株式会社Cqree」からの提案を受けながら、テイクアウトやデリバリーなどのいわゆる「中食」を中心とした本市の食の魅力を効果的に発信するための検討を進めるとともに、市内を走行するフードトラックの導入によるテイクアウト商品の移動販売についても検討を進めているところです。

番号	有識者意見		回答課室		回答
	委員名	意見	部局名	課室名	
4	延岡公共職業安定所 幸一成 所長	<p><プロジェクト② 施策4> 地元学生の定住を促進するための支援の実施 地元高卒就職者の約40%が県外へ流出していることから、地元学生への就職説明会は重要ですが、地元学生だけではなく、保護者に対する就職説明会も実施しては、如何でしょうか。また、地元企業と高校教諭の間で、就職希望者を地元へ残すための意見交換会を開催しては如何でしょうか。</p>	商工観光部	工業振興課	<p>本市では県工業会県北地区部会等と連携して、毎年、延岡工業高校の2年生を対象に「企業説明会」を、1年生を対象に「教えて先輩」を実施しており、特に「企業説明会」には保護者の方にも参加いただいているところです。さらに本年度は、延岡商業高校を対象にした開催に向け、準備・検討を進めているところです。</p> <p>また、毎年、市内の高校卒業生の保護者（※了解を得た場合のみ）に対して、本市の企業情報や就職情報をお送りしているところです。</p> <p>さらに、オンライン合同説明会も開催する予定としております。また、普通科高校の多くが進学する宮崎県と福岡県の大学生等を対象に、本市の複数の企業との連携による新たなインターンシップも計画しています。</p> <p>現在、高校生の地元就職に関して、県工業会県北地区部会や延岡工業高校、延岡市等の関係機関による定期的な会議を行っており、ご意見の、地元企業と高校教諭との意見交換会については、その中で提案し検討していきたいと考えています。</p>
5	延岡市保育協議会 高島 マサヨ 理事	<p><プロジェクト③ 施策4> 各企業体の、ワークライフバランスの推進による効果を広く市民にアピールする為の施策は、何かなされているのでしょうか。</p>	商工観光部	工業振興課	<p>企業等のワークライフバランスの推進に関しては、就職説明会等を通して各企業や事業所に、国や県の制度を周知することで、企業のイメージアップや魅力発信へとつながるよう取り組んでいるところです。</p>
6	株式会社 宮崎太陽銀行延岡支店 松尾 浩 支店長	<p><プロジェクト④ 施策2> 持続可能なまちプロジェクト具体的施策と重要業績評価指標 駅まちエリアの賑わいの再生 『駅まちエリア』魅力づくりの推進について、駅まちエリアの新規店がR1年度迄の5年間で累計25店（達成率100%）の実績とあるが、何れの店も現状継続されているのか。山下通りや祇園町商店街など依然空き店舗が多い様に感じる。若者の集客が期待出来る様な新しい店舗が新店出された形跡が実際あまり感じられないが、遊休不動産の活用に向けて、市が家賃や経費等を、定期間補助するなどの施策も実施し新規出店を促しているものと思うが、地元の若者が集い賑わいのあるまちづくりへの今後の具体策があれば教えて頂きたい。</p>	商工観光部	商業・駅まち振興課	<p>令和元年度迄の5年間で新規出店された25店舗のうち、R2年8月現在、3店舗が転出していますが、その他の店舗は継続して営業されています。</p> <p>駅まちエリアの空き店舗は施設の老朽化や設備不足等多額の改装経費が必要な店舗が多く、そのことを理由に新規出店を断念される事業者もいることから、令和2年9月より、これまで行っていた新規出店支援事業をさらに強化し、改装経費等のイニシャルコストに対する支援に重点を置いた支援を行っております。なお、業種については、駅まちエリアの賑わい創出に効果的な事業者を呼び込むため、駅まちエリアに現在不足している飲食店をはじめ、情報関連サービス業を対象としているところです。</p> <p>なお、今年10月から駅まちエリアの空き店舗に小田原短期大学延岡スクールが開校することで、更なる賑わいの創出につながることを期待しているところです。</p> <p>【支援の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○延岡市中心市街地賑わいづくり開業等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開業するまでの改装費、広告宣伝費等支援 （支援額）対象経費の3分の2以内（上限額：300万円） ・対象業種 飲食業、情報関連サービス業

番号	有識者意見		回答課室		回答
	委員名	意見	部局名	課室名	
7	延岡信用金庫 田中 豊仁 常務 理事	<p>資料②-1 推進交付金対象事業</p> <p>「食」と「連携」による東九州バスク化構想推進事業</p> <p>本事業の狙いは、官民協働による食資源の高付価値化の取組み強化を図り、「食」のエリアとしての魅力の知名度向上を図るとしている。しかしながら一般の知名度は今だ低いと思われる。さらに今回のコロナ禍の影響は、客足の激減とそれに伴う経営基盤の弱体化を招き、事業の根幹が揺らいでいる。つまり「域内需要の縮小によるマーケットの衰退」が懸念される状況となっている。このような状況下において力を入れるべき施策は、「域外の需要を獲得できるように官民連携により一貫した支援を面的に実施すること」と考える。事業の着地点が「延岡市全体の稼ぐ力の向上」である。現状を踏まえた上で、イベント開催前後の売上の変化やその効果を含めて、今後の具体的施策をお聞きしたい。</p>	商工観光部	観光戦略課	<p>「食」と「連携」による東九州バスク化構想推進事業について、貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。</p> <p>本事業は、本市と大分県佐伯市が「食」と「連携」をキーワードとして新たな経済・文化圏の形成を目指す「東九州バスク化構想」の推進に向け、両市が合同で設置する組織との連携を図りながら、本市における地域資源や人材を活かした美食のまちとしての魅力を高める取組を行っていくものでございます。</p> <p>今年度は、委員からのご指摘のとおり、コロナ禍の影響を多大に受けている状況でございます。そのような中、今年度の事業の実施にあたっては、感染症の状況を踏まえながら、プレミアム商品券とも連動する形で様々な方法による「食の推進」について検討を進めていくとともに、海老沼委員に対する回答にもあるように、テイクアウトやデリバリーなど、特に「おせち料理」に併せた取り組みやフードトラックによる移動販売をはじめ、いわゆる「中食」を絡めた効果的なバスク化構想の推進などについて、官民連携により、一貫した支援を実施してまいりたいと考えております。</p> <p>また、その効果等については、今年度、本構想の効果検証分析調査を行う予定としており、その結果を基に、今後、具体的施策について、市民の皆さまにお示しをさせていただきますと考えております。</p> <p>併せて、今年度は、本市と大分県佐伯市の合同事業により、両市の食文化や食材、人材や料理等を紹介するガイドブックを制作することとしており、これらを含め、本市（地域）の食の魅力を域内外に効果的に発信するための事業について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施してまいりたいと考えております。</p>

番号	有識者意見		回答課室		回答
	委員名	意見	部局名	課室名	
8	株式会社ケーブル メディアワイワイ 栞山 慎二 〇I ティフ事務局長	新型コロナウイルスの影響が長引くことが予想されるため、新しい生活様式に対応した持続可能な事業を支援するための補助制度の検討が求められる。例えば、WEB上での商品や技術紹介、オンライン商談、リモート営業ツール等の導入補助を行い、新しいビジネススタイルの構築を支援する。	商工観光部	工業振興課	本市では、市内の事業者が、リモートでの営業やWEBを活用した販路拡大などを実施する際に、気軽に専門家の指導やアドバイスを受けることが出来るよう、市に登録された講師（IT専門家等）に相談した際に係る経費を支援する、地元事業者リモート時代対応支援事業を新設したところ です。 また、国や県においても、IT機器の導入や相談に対する支援が行われており、市内の企業等に対して、広く周知案内をしているところ です。
			農林水産部	農業畜産課	新型コロナウイルスの影響による外食需要の減少等の中、流通が停滞している本市農林水産物の新たな販売ツールとなるECサイトの活用を行う考えとしております。
			農林水産部	水産課	ご提案のWEB上での商品や技術紹介、オンライン商談、リモート営業ツールをはじめ、ECサイトへの登録などに対する補助については、今年度創設した「水産業販路拡大等支援事業補助金」において「商談会への出展」や「プロモーション」といった事業として補助対象となることから、当該補助金を活用することでこうしたニーズに対応していく考えとしております。
9	九州保健福祉大学 内勢 美絵子 保 健科学部 特任准 教授	<p><プロジェクト③> 結婚・出産・子育て支援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のプロジェクトに対して、未達成が多いことが気になる。 ・施策3 子育て家庭に対する支援の総合的な拠点の整備 <p>ハード面（施設建設）についての報告のみで、ソフト面の進捗状況についての報告がありません。ソフト面こそ、外部の意見を集められると良いのではないかと思います。（具体的な運営会議などがあるのだらうとは思いますが）</p>	健康福祉部	こども家庭課	<p>子育て家庭に対する支援の総合的な拠点（えんキッズ）のソフト面については、施設整備の基本構想・基本計画策定時点において、5つの機能（子育て支援センター機能、発達支援、体験・教育、遊び場の提供、子育て支援人材育成）を備えることとしております。また、5つの機能を備えるにあたり、必要な事業（地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、病後児保育事業など）を実施することとしております。</p> <p>なお、発達支援の機能については、専門的な機能となるため、開館後、実際にこの施設を利用して活動される方々との意見交換を行いながら進めることとしております。</p> <p>また、本事業とは別に、本市では、放課後児童クラブの増設、保育園の定員の増加、病児病後児施設の増設、保育人材育成のための短期大学の開設、こどもの医療費助成の対象を中学校3年生まで拡大するなど様々な子育てに関する支援策を実施しています。</p>
10	延岡商工会議所 黒木 清 専務理 事	各プロジェクトのKPI達成状況は評価出来る。また交付金事業については、引き続き事業の推進を図って欲しい。 なお、令和2年度は、コロナの影響により各プロジェクトの達成は困難が予想されることから、目標値を見直すとともに、中小企業・小規模事業者への支援や観光振興等、経済の活性化を見通したより一層の取り組みを推進して欲しい。	企画部	企画課	令和2年度の各プロジェクトのKPI目標値については、コロナの影響等により、達成が困難であると予想される事業もございますが、当初定めた目標値をもとに、目標値と実績のギャップについて分析を行うことで、コロナの影響による社会情勢の変化等を踏まえながら、地元事業者向け緊急支援給付金、過去最大規模のプレミアム商品券の発行、宿泊客緊急誘客促進事業などの市独自の経済対策をフル稼働させて、中小企業・小規模事業者を支援しながら、中小企業・小規模事業者及び観光振興等、経済の活性化を見通した第2期新時代創生総合戦略を策定するとともに、新たな事業の実施を図ることで地方創生へとつなげていきたいと考えております。